



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月30日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL <https://www.h-eri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬野 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループ長 (氏名) 松村 誠一郎 (TEL) 03-5770-1520
 四半期報告書提出予定日 2022年9月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	4,063	7.5	474	33.4	482	22.8	276	11.6
2022年5月期第1四半期	3,779	11.2	355	—	392	—	247	—

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 277百万円(11.1%) 2022年5月期第1四半期 250百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	35.30	—
2022年5月期第1四半期	31.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	9,357	4,100	43.4
2022年5月期	8,574	4,024	46.5

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 4,064百万円 2022年5月期 3,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,069	△0.5	1,673	△13.1	1,682	△15.3	1,106	△9.9	141.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	7,832,400株	2022年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	182株	2022年5月期	122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	7,832,230株	2022年5月期1Q	7,832,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、供給面での制約や物価上昇、世界的な金融引締め等を背景とした景気下振れリスクがあるものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、雇用情勢、個人消費、設備投資や生産面等に持ち直しの動きが続いており、企業収益にも改善の動きがみられています。

当業界において、住宅市場についてはコロナ禍の影響による落ち込みからの前年の急回復が一段落し、新設住宅着工戸数は減少に転じました。一方で、非住宅の建設市場においては、工場、倉庫の建設需要の伸びにけん引され、着工床面積が増加いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2022年6月から2025年5月）を策定し、サステナビリティ重視の経営方針の下で、社会的課題の解決に貢献する役務提供を当社グループの成長機会ととらえ、「中核事業の強化」と「事業領域の拡大」の推進を掲げ、継続的な企業価値の拡大を目指してまいりました。中核事業において、脱炭素社会の実現に向けた政策遂行に必要とされる省エネ関連業務の体制整備を進めるとともに、インフラ・ストック分野の事業領域の拡大のために、2022年7月に道建コンサルタント株式会社、同年8月に株式会社森林環境リアライズの株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、住宅性能評価及び関連事業が減収となったものの、確認検査及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比7.5%増の4,063百万円となりました。営業費用は、人件費及び子会社株式取得関連費用等が増加したものの、前年同期比4.8%増の3,588百万円に留まった結果、営業利益は前年同期比33.4%増の474百万円、経常利益は前年同期比22.8%増の482百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.6%増の276百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(確認検査及び関連事業)

共同住宅及び非住宅の業務に係る売上が堅調であったことから、売上高は前年同期比8.2%増の2,228百万円となりましたが、運営体制整備に伴う費用の増加等により、営業利益は前年同期比1.3%減の288百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

グリーン住宅ポイント制度終了に伴う売上の減少等により、売上高は前年同期比4.8%増の883百万円となりましたが、運営体制のスリム化に伴う費用の減少等により、営業利益は前年同期比67.9%増の115百万円となりました。

(ソリューション事業)

デューデリジェンスに係る売上の増加等により、売上高は前年同期比13.4%増の371百万円、営業利益22百万円(前年同期は営業損失16百万円)となりました。

(その他)

環境関連売上、省エネ適判業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比24.8%増加の579百万円、営業利益は前年同期比134.6%増の65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ782百万円増加し9,357百万円となりました。これは、流動資産が639百万円増加し、固定資産が142百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加298百万円、流動資産その他の増加255百万円等によるものであり、固定資産の増加は、繰延税金資産の減少181百万円等があったものの、有形固定資産の増加251百万円、のれんの増加72百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ706百万円増加し5,256百万円となりました。これは、未払法人税等の減少655百万円、未払費用の減少466百万円等があったものの、長期借入金の増加1,013百万円、短期借入金の増加300百万円、流動負債その他の増加219百万円、契約負債の増加162百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し4,100百万円となりました。これは、利益剰余金の増加80百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴う事業への影響は、概ね想定の範囲内で推移しており、2023年5月期の業績につきましては、2022年7月12日付「2022年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。詳細は本日開示しております「2023年5月期 第1四半期決算説明資料」をご参照下さい。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,910,038	5,208,349
売掛金及び契約資産	1,061,643	1,134,824
仕掛品	248,110	260,965
その他	264,355	519,716
流動資産合計	6,484,149	7,123,856
固定資産		
有形固定資産	479,423	731,293
無形固定資産		
のれん	357,136	429,141
その他	297,750	286,393
無形固定資産合計	654,886	715,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026	999
差入保証金	461,870	467,296
繰延税金資産	470,661	288,846
その他	22,895	29,367
投資その他の資産合計	956,454	786,509
固定資産合計	2,090,764	2,233,337
資産合計	8,574,913	9,357,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	137,100	139,165
未払金	253,515	294,779
未払費用	1,153,991	687,252
未払法人税等	715,255	59,345
契約負債	810,181	973,169
リース債務	34,437	36,534
その他	250,453	469,750
流動負債合計	3,354,934	2,959,997
固定負債		
長期借入金	851,225	1,864,540
退職給付に係る負債	58,292	63,547
長期未払金	189,307	247,662
繰延税金負債	619	27,899
リース債務	43,492	40,739
その他	52,045	52,045
固定負債合計	1,194,983	2,296,434
負債合計	4,549,918	5,256,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	2,948,718	3,029,404
自己株式	△127	△219
株主資本合計	3,983,611	4,064,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△17
その他の包括利益累計額合計	—	△17
非支配株主持分	41,383	36,573
純資産合計	4,024,995	4,100,762
負債純資産合計	8,574,913	9,357,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)
売上高	3,779,651	4,063,151
売上原価	2,561,631	2,596,021
売上総利益	1,218,019	1,467,129
販売費及び一般管理費	862,266	992,480
営業利益	355,753	474,649
営業外収益		
受取利息	25	134
保険配当金	4,694	7,185
受取手数料	341	303
賃貸料収入	1,679	666
保険解約返戻金	25,911	—
助成金収入	5,779	1,660
雑収入	918	674
営業外収益合計	39,349	10,625
営業外費用		
支払利息	2,143	2,391
雑損失	37	407
営業外費用合計	2,181	2,798
経常利益	392,922	482,475
特別損失		
役員退職金	—	554
特別損失合計	—	554
税金等調整前四半期純利益	392,922	481,921
法人税、住民税及び事業税	53,678	16,996
法人税等調整額	89,112	187,047
法人税等合計	142,790	204,043
四半期純利益	250,131	277,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,282	1,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,849	276,493

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	250,131	277,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△17
その他の包括利益合計	10	△17
四半期包括利益	250,141	277,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,859	276,476
非支配株主に係る四半期包括利益	2,282	1,383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	2,058,964	501,788	59,344	2,620,097	464,718	3,084,815	—	3,084,815
一定の期間にわたり 移転される財	—	426,533	268,301	694,835	—	694,835	—	694,835
顧客との契約から生 じる収益	2,058,964	928,322	327,646	3,314,933	464,718	3,779,651	—	3,779,651
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,058,964	928,322	327,646	3,314,933	464,718	3,779,651	—	3,779,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	18,849	18,849	△18,849	—
計	2,058,964	928,322	327,646	3,314,933	483,567	3,798,500	△18,849	3,779,651
セグメント利益又は 損失(△)	291,904	68,723	△16,266	344,361	27,847	372,208	△16,455	355,753

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,455千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	2,228,356	466,844	49,877	2,745,078	579,791	3,324,870	—	3,324,870
一定の期間にわたり 移転される財	—	416,677	321,603	738,281	—	738,281	—	738,281
顧客との契約から生 じる収益	2,228,356	883,522	371,481	3,483,359	579,791	4,063,151	—	4,063,151
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,228,356	883,522	371,481	3,483,359	579,791	4,063,151	—	4,063,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	21,045	21,045	△21,045	—
計	2,228,356	883,522	371,481	3,483,359	600,837	4,084,196	△21,045	4,063,151
セグメント利益	288,011	115,383	22,384	425,779	65,325	491,104	△16,455	474,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益の調整額△16,455千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(道建コンサルタント株式会社株式取得)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月22日付で道建コンサルタント株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 道建コンサルタント株式会社

事業の内容 建設コンサルタント事業、測量事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たしながら、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般、株式を取得した道建コンサルタント株式会社は、北海道を基盤とする建設コンサルタント会社として、長年にわたり地域の公共事業の円滑な推進に貢献してきた企業です。本件は当社が中期経営計画で掲げている「インフラ・ストック分野の事業領域拡大」、「M&Aの積極的活用」の一環であります。道建コンサルタント株式会社と当社のグループ会社が協働して、土木インフラ関連事業を推進することで、北海道地域の基盤整備への貢献を深めると同時に、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

2022年7月22日(株式取得日)

2022年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2022年6月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	160,800千円
取得原価		160,800千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 29,105千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,990千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	217,011千円
固定資産	131,375 //
資産合計	348,386 //
流動負債	95,131 //
固定負債	94,445 //
負債合計	189,576 //

(取得による企業結合)

(株式会社森林環境リアライズ株式取得)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月18日付で株式会社森林環境リアライズの株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社森林環境リアライズ

事業の内容 森林土木の建設コンサルタント事業、測量事業等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たしながら、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般、株式を取得した株式会社森林環境リアライズは、北海道を基盤とする建設コンサルタント会社で、森林土木を強みに、地域の公共事業の円滑な推進に貢献してきた企業です。本件は当社が中期経営計画で掲げている「インフラ・ストック分野の事業領域拡大」、「M&Aの積極的活用」の一環であります。当社の北海道事業に関しては、道建コンサルタント株式会社(北海道)に株式会社森林環境リアライズが加わって、森林・自然環境の保全等でも地域の基盤整備に貢献することで、地域の発展と当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

2022年8月18日(株式取得日)

2022年6月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2022年6月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 30,250千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

86,469千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	300,154千円
固定資産	139,406 //
資産合計	439,561 //
流動負債	75,416 //
固定負債	50,615 //
負債合計	126,031 //

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(日建コンサルタント株式会社株式取得)

当社は、2022年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月28日付で日建コンサルタント株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日建コンサルタント株式会社

事業の内容 建設コンサルタント事業、測量事業等

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。今般株式を取得する日建コンサルタント株式会社は、北海道を基盤とする建設コンサルタント会社で、長年にわたり地域の公共事業の円滑な推進に貢献してきた企業です。当社は、本年7月に道建コンサルタント株式会社の株式取得、8月に株式会社森林環境リアライズの株式取得をそれぞれ完了しています。本件株式取得によって、当社グループに北海道で3社目となる建設コンサルタントが加わることとなります。本件は当社が中期経営計画で掲げている「インフラ・ストック分野の事業領域拡大」、「M&Aの積極的活用」の一環であり、北海道における土木インフラ関連事業の体制を強化することで、地域基盤整備への貢献を深める同時に、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

2022年9月28日(株式取得日)

2022年8月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施するため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	144,000千円
取得原価		144,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 24,860千円

- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。